

平成20年 3月期 決算短信



平成20年 5月15日

上場会社名 名糖産業株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)水谷 彰宏
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経理部長・管理担当 (氏名)水野 修 TEL (052)521-7111
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	23,404	1.8	971	△22.9	1,635	△15.9	935	△64.2
19年 3月期	23,001	1.3	1,260	△9.2	1,944	△2.7	2,610	96.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年 3月期	51	41	51	32	2.4	3.0	4.2
19年 3月期	143	51	143	30	6.2	3.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 41百万円 19年 3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年 3月期	49,733		36,822		74.0	2,021	60
19年 3月期	60,844		42,581		70.0	2,341	00

(参考) 自己資本 20年 3月期 36,822百万円 19年 3月期 42,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	1,381	△97	△581	3,218
19年 3月期	470	2,118	△3,101	2,516

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年 3月期	—	—	—	18 00	18 00	327	12.5	0.8
20年 3月期	—	—	—	18 00	18 00	327	35.0	0.8
21年 3月期 (予想)	—	—	—	18 00	18 00	—	29.8	—

(注) 19年 3月期期末配当金の内訳 特別配当 4円 00銭

20年 3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円 00銭

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,100	0.4	200	△44.7	550	△23.5	350	△13.2	19	22
通期	23,800	1.7	1,100	13.2	1,700	3.9	1,100	17.6	60	39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 23,265,000株 19年 3月期 23,265,000株

② 期末自己株式数 20年 3月期 5,050,655株 19年 3月期 5,075,583株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	18,227	3.6	843	△22.4	1,498	△14.9	890	△64.6
19年 3月期	17,591	0.6	1,086	△10.1	1,761	△3.0	2,516	104.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	48	93	48	85
19年 3月期	138	32	138	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年 3月期	47,784	35,901	75.1	1,971	08		
19年 3月期	58,885	41,698	70.8	2,292	43		

(参考) 自己資本 20年 3月期 35,901百万円 19年 3月期 41,698百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

個別業績予想数値につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他注記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し民間設備投資も増加基調を保ったものの個人消費は盛り上がりを欠き、景気は回復基調を保ちながらも次第に減速傾向が鮮明になってまいりました。一方、サブプライムローン問題を契機とする世界的な金融・資本市場の混乱に加え、原油価格の高止まりや各種素材価格の騰勢が慢性化の様相を呈するなど、事業環境は引き続き厳しい状況下で推移しました。

こうした情勢のもと、当社グループは新商品上市による競争力の強化および積極的な販売促進活動とともに、コストの削減および商品の安全性確保ならびに品質向上に引き続き努め、お客様の支持を得る商品のご提供に注力してまいりましたが、原材料価格の高騰や菓子・食品の市場における低価格化傾向と販売競争の激化などの影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1.8%増の23,404百万円となりました。利益面では、営業利益は前連結会計年度に比べ22.9%減の971百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ15.9%減の1,635百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度において特別利益として固定資産の譲渡による固定資産売却益 2,429百万円を計上したこともあり、前連結会計年度に比べ64.2%減の935百万円となりました。

事業分野別の動向は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度においては、一部に天候不順の影響もありましたが、主力の菓子部門は、チョコレート類・キャンディ類の売上が大幅に伸長し、増収となりました。チョコレート類では、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」「ベストアソートチョコレート」「ナッツチョコレートコレクション」がそれぞれ大きく売上を伸ばし、「ぷくぷくたい」をはじめ各種のエアインチョコレートも堅調に推移しました。キャンディ類は、自社商品の売上は伸び悩みましたが、受託商品が大幅に伸長しました。

粉末飲料部門は、既存基幹商品を中心として拡売に取り組みました結果、増収を確保しました。「ロイヤルミルクティー」は順調に売上を伸ばしましたが、主力の「レモンティー」は微減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品が売上を伸ばしたものの受託商品の落ち込みが大きく、減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカーリーは、主力のバウムクーヘン類が微増収に留まり、その他の品種も苦戦しましたので、減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.5%増の20,119百万円、営業利益は原材料価格の上昇を売上増や商品規格の見直しならびに生産性の向上などにより吸収するよう努めたものの、前連結会計年度に比べ43.6%減の607百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場とするチーズ用凝乳酵素「レンネット」は全体では微減収となりましたが、第2世代品「MR S」の売上は堅調に推移しました。また、平成17年2月に八王子工場に新設した「MR S」の製造設備も引き続き順調に稼働を続け、生産効率が大きく向上して売上原価の低

減に寄与しました。さらに、脂肪分解酵素「リパーゼ」も、かねてより海外市場開拓と多方面への用途開発を推進してきたことが功を奏し、増収となりました。

薬品部門につきましては、医薬品などの原料の「デキストラン」は既存商品の売上が伸び悩みましたが、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」の売上が伸長した結果、増収となりました。

これらの結果、化成事業の売上高は前連結会計年度に比べ3.5%増の2,841百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ19.0%増の785百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.1%増の443百万円、営業利益は租税負担の減少や、連結子会社であるプリンスゴルフ株式会社の収益が好転したことなどにより、前連結会計年度に比べ20.2%増の215百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気はさらに減速傾向が鮮明になると思われ、世界経済の景気鈍化の影響や原油および各種素材価格の騰勢など懸念材料も少なくなく、先行きも予断を許さない状況が続くものと思われまます。こうした情勢のもと、食品および化成事業におきましては、原材料価格の高止まりが依然として続くと思われまますなか、企業間の競争はますます激しさを増し、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、売上規模の拡大と利益確保によりさらなる企業力の強化を図るべく、お客様視点の商品開発、商品規格の見直しも含めた幅広い商品戦略ならびに積極的な販売促進活動に取り組むとともに、引き続きコストの削減および品質管理の向上に邁進する所存であります。

以上により次連結会計年度（平成21年3月期）の見通しにつきましては、売上高は23,800百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は1,100百万円（同13.2%増）、経常利益は1,700百万円（同3.9%増）、当期純利益は1,100百万円（同17.6%増）を見込んでおります。

事業分野別の売上高の見通しは、食品事業は20,300百万円（前連結会計年度比0.9%増）、化成事業は3,050百万円（同7.3%増）、不動産事業は450百万円（同1.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、49,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,110百万円減少いたしました。これは主に、保有する株式の株価が下落したことなどにより投資有価証券が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、12,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,351百万円減少いたしました。これは、繰延税金負債と未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、36,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ

5,759百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ702百万円増加し、3,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ910百万円の増加となり、1,381百万円となりました。当連結会計年度における増加要因は、有価証券・投資有価証券売却益を控除した税金等調整前当期純利益1,123百万円および減価償却費776百万円などであり、減少要因は法人税等の支払額1,261百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,215百万円の減少となり、97百万円の資金使用となりました。当連結会計年度における増加要因は、有価証券・投資有価証券の取得・売却等の結果が730百万円の資金の増加となったことなどであり、減少要因は有形固定資産の取得による724百万円の支出などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,519百万円の支出の減少となり、581百万円の資金使用となりました。当連結会計年度の財務活動では、配当金の支払額327百万円および短期借入金の純減額300百万円などに資金を使用しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	65.3	65.8	70.0	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	62.2	69.3	71.3	77.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	488.0	197.3	297.4	79.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.7	100.8	24.1	116.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに業績や会社記念に応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

この方針のもと、平成16年9月に自己株式の公開買付けを行い、7,800,000株を14,820百万円で買付けるとともに、そのうち3,000,000株を平成17年2月に消却いたしました。

また、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への一層の利益還元のため、普通配当を1株につき16円とし、特別配当2円を加え、合計1株につき18円とさせていただく予定であります。なお、当社は中間配当を実施しておりません。

次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき18円とさせていただく予定であります。

このほか、平成19年8月28日にお知らせいたしましたとおり、当社は株主優待制度を新設し、毎年9月末（中間期末）の当社株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、当中間期末より実施いたしました。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業の内容（事業系統図）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.meito-sangyo.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、今後もますます厳しさを増すものと予想されます。また、消費者の健康および安全性志向がさらに広がるなかで、食品の品質管理や安全性への取り組みも一層強く求められると思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に喜ばれ満足いただける安全で高品質な商品の提供とともに、「利益の確保」を最大の課題としつつ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業価値のさらなる増大を目指します。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

■食品事業につきましては、強力なブランド力ならびにマーケティング力および商品開発力の強化がますます重要になると認識しており、そのさらなる向上を図ってまいります。これらにより、値崩れにさらされない高付加価値商品の開発を志向すると同時に、「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースベーカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの既存中核ブランドのさらなる強化と合わせて、お客様視点の商品づくりを積極的に推進してまいります。また、株式会社エースベーカリーをはじめグループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を追求し業容拡大に努めるとともに、収益性の一層の向上を目指してまいります。さらに、低価格化傾向に対応できる生産体制の確立とコストダウンなどの課題にも積極的に取り組み、より一層の競争力をつけてまいります。また、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理や製造の体制をさらに強化するなどの対策を講じ、お客様に安心してお買い上げいただける高品質な商品をお届けできるよう努めてまいります。

■化成事業につきましては、酵素部門ではチーズ用凝乳酵素「レンネット」の第2世代品「MR S」を軸として、海外各国に向けたさらなる拡売と一層の生産効率の向上を目指してまいります。これと合わせて、脂肪分解酵素「リパーゼ」や食品リン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」の多方面への用途開発と販売拡充にも注力してまいります。その他の部門では、MR I（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」の技術を活かした新たな造影剤の開発や、医薬品などの原料の「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体による化粧品素材向けの商品開発なども着実に推進してまいります。また、飼料添加物「ヘルシーフレンド」の次世代品の用途拡充と販売促進にも引き続き取り組んでまいります。そのほか、環境への配慮と合わせ生産効率の向上を目指した設備の更新ならびにコストダウンの徹底なども積極的に推し進め、さらに市場競争力を高めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼される企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,107		3,228	
2 受取手形及び売掛金	※(3)		5,373		4,886	
3 有価証券			1,729		399	
4 たな卸資産			1,640		1,816	
5 繰延税金資産			267		199	
6 その他			135		41	
貸倒引当金			△14		△32	
流動資産合計			10,240	16.8	10,538	21.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,489		7,545		
減価償却累計額		4,692	2,796	4,870	2,675	
(2) 機械装置及び運搬具		11,198		11,472		
減価償却累計額		8,544	2,654	8,759	2,712	
(3) 工具器具及び備品		813		809		
減価償却累計額		678	134	699	110	
(4) 土地	※(4)		1,570		1,570	
(5) 建設仮勘定			7		107	
有形固定資産合計			7,163	11.8	7,175	14.4
2 無形固定資産	※(2)		123	0.2	96	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※(1)		42,236		30,746	
(2) 長期貸付金			72		70	
(3) 繰延税金資産			53		52	
(4) その他			1,050		1,139	
貸倒引当金			△97		△85	
投資その他の資産合計			43,317	71.2	31,922	64.2
固定資産合計			50,604	83.2	39,195	78.8
資産合計			60,844	100.0	49,733	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	2,244		2,290	
2	短期借入金	1,400		1,100	
3	未払金	136		197	
4	未払費用	1,884		1,704	
5	未払法人税等	721		95	
6	役員賞与引当金	22		—	
7	返品調整引当金	22		16	
8	その他	127		186	
	流動負債合計	6,559	10.8	5,591	11.3
II 固定負債					
1	繰延税金負債	9,568		5,076	
2	退職給付引当金	2,047		2,144	
3	役員退職慰労引当金	82		95	
4	その他	5		4	
	固定負債合計	11,704	19.2	7,320	14.7
	負債合計	18,263	30.0	12,911	26.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	1,313		1,313	
2	資本剰余金	76		77	
3	利益剰余金	35,331		35,939	
4	自己株式	△9,580		△9,534	
	株主資本合計	27,141	44.6	27,795	55.9
II 評価・換算差額等					
	その他有価証券評価差額金	15,439		9,026	
	評価・換算差額等合計	15,439	25.4	9,026	18.1
	純資産合計	42,581	70.0	36,822	74.0
	負債純資産合計	60,844	100.0	49,733	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			23,001	100.0		23,404	100.0
II 売上原価			14,362	62.4		14,991	64.1
売上総利益			8,639	37.6		8,413	35.9
III 販売費及び一般管理費	※(1)						
1 販売促進費		3,473			3,549		
2 運送費・保管料		1,139			1,147		
3 広告宣伝費		81			84		
4 給料・賞与・諸手当		1,507			1,497		
5 役員賞与引当金繰入額		22			—		
6 退職給付引当金繰入額		99			125		
7 役員退職慰労引当金繰入額		20			20		
8 減価償却費		87			91		
9 その他		946	7,378	32.1	924	7,441	31.7
営業利益			1,260	5.5		971	4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		90			69		
2 受取配当金		484			485		
3 有価証券売却益		76			143		
4 持分法による投資利益		29			41		
5 その他		96	777	3.4	62	803	3.4
V 営業外費用							
1 支払利息		19			11		
2 固定資産除売却損		33			37		
3 支払手数料		30			14		
4 為替差損		—			68		
5 その他		10	93	0.4	7	139	0.6
経常利益			1,944	8.5		1,635	7.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		395			395		
2 固定資産売却益	※(2)	2,429	2,824	12.2	—	395	1.7
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			302		
2 製品回収廃棄損		—	—	—	65	368	1.6
税金等調整前当期純利益			4,768	20.7		1,663	7.1
法人税、住民税及び事業税		1,144			642		
法人税等調整額		1,013	2,158	9.4	85	727	3.1
当期純利益			2,610	11.3		935	4.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,313	76	33,034	△9,570	24,854	16,945	41,800
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△291		△291		△291
役員賞与			△22		△22		△22
当期純利益			2,610		2,610		2,610
自己株式の取得				△10	△10		△10
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△1,505	△1,505
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,296	△9	2,286	△1,505	780
平成19年3月31日残高(百万円)	1,313	76	35,331	△9,580	27,141	15,439	42,581

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,313	76	35,331	△9,580	27,141	15,439	42,581
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△327		△327		△327
当期純利益			935		935		935
自己株式の取得				△10	△10		△10
自己株式の処分		1		55	56		56
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△6,413	△6,413
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	608	45	654	△6,413	△5,759
平成20年3月31日残高(百万円)	1,313	77	35,939	△9,534	27,795	9,026	36,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,768	1,663
2		701	776
3		9	4
4		△119	109
5		△31	20
6		△471	△539
7		—	302
8		△2,395	37
9		△574	△555
10		19	11
11		△0	0
12		△20	△14
13		△624	487
14		34	△175
15		△112	85
16		△24	111
17		△22	—
18		△392	△233
	小計	743	2,093
19		575	562
20		△19	△11
21		△829	△1,261
	営業活動によるキャッシュ・フロー	470	1,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△365	△594
2		1,143	1,324
3		△100	△100
4		△2,891	△724
5		△24	△4
6		4,111	0
7		△15	△10
8		14	12
9		245	△1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,118	△97
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		△2,800	△300
2		△10	△10
3		0	56
4		△291	△327
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,101	△581
IV		0	△0
V		△511	702
VI		3,028	2,516
VII		2,516	3,218

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社3社 連結子会社名 ㈱エースペーカーリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 名糖アダムス㈱(関連会社) (2) 持分法を適用しない関連会社 名糖㈱、㈱名糖蓼科山荘 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である㈱エースペーカーリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社3社 連結子会社名 ㈱エースペーカーリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 名糖アダムス㈱(関連会社) (2) 持分法を適用しない関連会社 名糖㈱、㈱名糖蓼科山荘 (3) 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である㈱エースペーカーリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械及び装置 主として、定額法 ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、提出会社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。 <p>b 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>b 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>c 返品調整引当金 提出会社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 提出会社および子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間で均等償却を行い、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>b 役員賞与引当金 _____</p> <p>c 返品調整引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は42,581百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めていた「為替差益」の金額は18百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 ※(1) 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 517百万円</p> <p>※(2) 無形固定資産に含まれるのれんは、4百万円であります。</p> <p>※(3) 当会計年度期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 83百万円</p> <p>※(4) 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額は1,553百万円であります。</p> <p>2 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	1,400百万円	差引額	5,600百万円	<p>1 ※(1) 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 532百万円</p> <p>※(2) _____</p> <p>※(3) _____</p> <p>※(4) _____</p> <p>2 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,100百万円	差引額	1,900百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	1,400百万円												
差引額	5,600百万円												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	1,100百万円												
差引額	1,900百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※(1) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 621百万円であります。 ※(2) 固定資産売却益は東京都世田谷区の土地および建 物の譲渡によるものであります。	※(1) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 615百万円であります。 ※(2) _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,265,000	—	—	23,265,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,071,133	4,718	268	5,075,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,718株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 268株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,265,000	—	—	23,265,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,583	4,268	29,196	5,050,655

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,268株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 28,600株

単元未満株式の処分による減少 596株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	327	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,107百万円	3,228百万円
取得日から償還日までの期間が 3か月以内の短期投資(有価証券)	取得日から償還日までの期間が 3か月以内の短期投資(有価証券)
1,418百万円	一百万円
計	計
2,526百万円	3,228百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	預入期間が3か月を 超える定期預金
△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,516百万円	3,218百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,830	2,744	426	23,001	—	23,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,830	2,744	426	23,001	—	23,001
営業費用	18,753	2,085	246	21,085	656	21,741
営業利益	1,077	659	179	1,916	(656)	1,260
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,618	2,986	2,053	15,657	45,187	60,844
減価償却費	450	178	55	684	17	701
資本的支出	1,013	340	1,585	2,939	22	2,962

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,119	2,841	443	23,404	—	23,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,119	2,841	443	23,404	—	23,404
営業費用	19,512	2,056	227	21,795	636	22,432
営業利益	607	785	215	1,608	(636)	971
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,632	2,853	1,992	15,478	34,255	49,733
減価償却費	505	197	60	763	13	776
資本的支出	428	354	15	799	4	804

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主な製品等
 食品事業…………菓子、飲料等
 化成品事業…………薬品、酵素等
 不動産事業…………不動産賃貸、ゴルフ場等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度656百万円、当連結会計年度636百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度45,187百万円、当連結会計年度34,255百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
- 5 (前連結会計年度)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、連結会計年度における営業費用は、「消却又は全社」が22百万円、食品事業が0百万円増加し、営業利益が22百万円減少しております。
 (当連結会計年度)
 該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,341円00銭	1株当たり純資産額	2,021円60銭
1株当たり当期純利益	143円51銭	1株当たり当期純利益	51円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	143円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円32銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,581	36,822
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,581	36,822
差額の主な内訳(百万円) 該当事項はありません	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	23,265	23,265
普通株式の自己株式数(千株)	5,075	5,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,189	18,214

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,610	935
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,610	935
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) 該当事項はありません	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,191	18,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 該当事項はありません	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	26	29
普通株式増加数(千株)	26	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年3月23日に発生した、連結子会社である㈱エースベーカリーが製造販売しました「ちぎりたて果熟園蒟蒻ゼリー」による死亡事故につき、同年6月15日、同社は伊勢市とともに名古屋地方裁判所に総額約75百万円の損害賠償請求の提訴をされました。同社は同日（6月15日）、独立行政法人国民生活センターが企業名を公表したことにより、初めて事故対象商品が自社商品であることを知り得ましたので、提訴に関しては今後真摯に対応することとあわせ、直ちに該当商品の回収を始めました。

なお、本件に関する当社グループの連結決算に与える影響額については、調査中であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下の通り実施いたしました。

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 2,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合8.6%) |
| 3. 消却実施日 | 平成20年5月12日 |

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			683		2,707
2 受取手形	※(2)		418		339
3 売掛金			4,105		3,698
4 有価証券			1,619		399
5 製品			673		627
6 原材料			612		806
7 仕掛品			273		302
8 貯蔵品			2		3
9 繰延税金資産			257		193
10 その他			167		34
貸倒引当金			△7		△32
流動資産合計			8,807	15.0	9,080
19.0					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,797		5,842	
減価償却累計額		3,486	2,310	3,613	2,229
(2) 構築物		1,067		1,068	
減価償却累計額		788	278	820	248
(3) 機械及び装置		10,283		10,548	
減価償却累計額		7,809	2,474	8,000	2,548
(4) 車輛運搬具		70		69	
減価償却累計額		60	9	61	8
(5) 工具器具及び備品		729		731	
減価償却累計額		612	117	633	97
(6) 土地	※(1)		1,480		1,480
(7) 建設仮勘定			7		107
有形固定資産合計			6,679	11.3	6,720
14.1					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		28		28	
(2) ソフトウェア		80		59	
(3) 電話加入権		4		4	
(4) その他		0		0	
無形固定資産合計		114	0.2	92	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		41,463		29,973	
(2) 関係会社株式		857		857	
(3) 従業員長期貸付金		72		70	
(4) 破産・更生債権等		60		62	
(5) 長期前払費用		31		28	
(6) 保険積立金		212		219	
(7) 長期性預金		600		700	
(8) その他		61		57	
貸倒引当金		△76		△78	
投資その他の資産合計		43,284	73.5	31,891	66.7
固定資産合計		50,077	85.0	38,703	81.0
資産合計		58,885	100.0	47,784	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		294		327	
2 買掛金		1,170		1,267	
3 短期借入金		1,400		1,100	
4 未払金		120		183	
5 未払費用		1,694		1,499	
6 未払法人税等		677		94	
7 預り金		18		11	
8 役員賞与引当金		22		—	
9 返品調整引当金		22		16	
10 設備関係支払手形		59		85	
11 その他		87		60	
流動負債合計		5,568	9.5	4,646	9.7
II 固定負債					
1 繰延税金負債		9,568		5,076	
2 退職給付引当金		1,978		2,076	
3 役員退職慰労引当金		72		83	
固定負債合計		11,619	19.7	7,236	15.2
負債合計		17,187	29.2	11,882	24.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			1,313		1,313
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		76		76	
(2) その他資本剰余金		0		1	
資本剰余金合計			76		77
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		328		328	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		720		720	
固定資産圧縮積立金		51		50	
固定資産圧縮特別勘定積立金		941		941	
別途積立金		30,300		31,200	
繰越利益剰余金		2,120		1,784	
利益剰余金合計			34,462		35,025
4 自己株式			△9,580		△9,534
株主資本合計			26,271	44.6	26,880
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			15,426		9,021
評価・換算差額等合計			15,426	26.2	9,021
純資産合計			41,698	70.8	35,901
負債純資産合計			58,885	100.0	47,784

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			17,591	100.0		18,227	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		744			673		
2 当期製品製造原価		9,829			10,541		
3 当期製品仕入高		576			568		
合計		11,149			11,782		
4 他勘定振替高	※(1)	59			66		
5 製品期末たな卸高		673			627		
6 原材料評価損		4	10,420	59.2	33	11,121	61.0
売上総利益			7,170	40.8		7,106	39.0
7 返品調整引当金戻入額			64	0.3		22	0.1
8 返品調整引当金繰入額			22	0.1		16	0.1
売上総利益再計			7,212	41.0		7,112	39.0
III 販売費及び一般管理費	※(2)						
1 販売促進費		3,107			3,223		
2 運送費・保管料		834			849		
3 広告宣伝費		66			70		
4 給料・賞与・諸手当		1,177			1,174		
5 役員賞与引当金繰入額		22			—		
6 退職給付引当金繰入額		95			122		
7 役員退職慰労引当金繰入額		13			14		
8 福利厚生費		195			191		
9 減価償却費		75			81		
10 その他		539	6,126	34.8	540	6,268	34.4
営業利益			1,086	6.2		843	4.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		8			9		
2 有価証券利息		80			59		
3 受取配当金		509			524		
4 有価証券売却益		76			143		
5 その他		91	765	4.3	56	793	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		19			11		
2 固定資産除売却損		30			35		
3 支払手数料		30			14		
4 為替差損		—			68		
5 その他		9	90	0.5	7	138	0.8
経常利益			1,761	10.0		1,498	8.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※(3)	2,429			—		
2 投資有価証券売却益		395	2,824	16.1	395	395	2.2
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		—	—		302	302	1.7
税引前当期純利益			4,585	26.1		1,592	8.7
法人税、住民税及び事業税		1,059			627		
法人税等調整額		1,009	2,069	11.8	73	701	3.8
当期純利益			2,516	14.3		890	4.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,313	76	—	76
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	1,313	76	0	76

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	328	720	45	—	29,400	1,764	32,258	△9,570	24,078
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△291	△291		△291
役員賞与						△22	△22		△22
固定資産圧縮積立金の取崩			△17			17	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			23			△23	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				941		△941	—		—
別途積立金の積立					900	△900	—		—
当期純利益						2,516	2,516		2,516
自己株式の取得								△10	△10
自己株式の処分								0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5	941	900	355	2,203	△9	2,193
平成19年3月31日残高(百万円)	328	720	51	941	30,300	2,120	34,462	△9,580	26,271

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	16,926	41,005
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△291
役員賞与		△22
固定資産圧縮積立金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—
別途積立金の積立		—
当期純利益		2,516
自己株式の取得		△10
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,500	△1,500
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,500	692
平成19年3月31日残高(百万円)	15,426	41,698

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,313	76	0	76
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成20年3月31日残高(百万円)	1,313	76	1	77

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
利益剰余金 合計									
平成19年3月31日残高(百万円)	328	720	51	941	30,300	2,120	34,462	△9,580	26,271
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△327	△327		△327
固定資産圧縮積立金の取崩			△1			1	—		—
別途積立金の積立					900	△900	—		—
当期純利益						890	890		890
自己株式の取得								△10	△10
自己株式の処分								55	56
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△1	—	900	△335	562	45	609
平成20年3月31日残高(百万円)	328	720	50	941	31,200	1,784	35,025	△9,534	26,880

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	15,426	41,698
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△327
固定資産圧縮積立金の取崩		
別途積立金の積立		—
当期純利益		890
自己株式の取得		△10
自己株式の処分		56
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,405	△6,405
事業年度中の変動額合計(百万円)	△6,405	△5,796
平成20年3月31日残高(百万円)	9,021	35,901

(4) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械及び装置 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経営利益および税引前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、22百万円減少しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は41,698百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含めていた「為替差益」の金額は18百万円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 ※(1) 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額は1,553百万円です。</p> <p>※(2) 当会計年度期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 83百万円</p>	<p>1 ※(1) _____</p> <p>※(2) _____</p>												
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	1,400百万円	差引額	5,600百万円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,100百万円	差引額	1,900百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	1,400百万円												
差引額	5,600百万円												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	1,100百万円												
差引額	1,900百万円												

（損益計算書関係）

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>※(1) 他勘定振替高は販売費及び一般管理費43百万円、仕掛品16百万円であります。</p> <p>※(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は621百万円であります。</p> <p>※(3) 固定資産売却益は東京都世田谷区の土地および建物の譲渡によるものであります。</p>	<p>※(1) 他勘定振替高は販売費及び一般管理費44百万円、仕掛品19百万円であります。</p> <p>※(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は615百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,071,133	4,718	268	5,075,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,718株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 268株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,583	4,268	29,196	5,050,655

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,268株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 28,600株

単元未満株式の処分による減少 596株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下の通り実施いたしました。

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 2,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合8.6%) |
| 3. 消却実施日 | 平成20年5月12日 |

6 その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 齋田 峰夫 (現 当社社外監査役 大和産業㈱専務取締役)

2. 退任予定取締役

取締役生産部長 吉野 俊彦 (常勤監査役に就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 吉野 俊彦 (現 取締役生産部長)

社外監査役 寺澤 弘 (現 弁護士、寺澤綜合法律事務所代表)

4. 新任補欠監査役候補

 廣瀬 利彦 (元 名糖㈱常務取締役)

5. 退任予定監査役

常勤監査役 中村 礼嗣

監査役 杉山 順一

(別紙)

名糖産業株式会社

平成20年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 次期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想と実績推移

(連結)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期予想	
						第2四半期累計	通期
売上高	21,782	22,496	22,704	23,001	23,404	10,100	23,800
営業利益	1,495	1,437	1,387	1,260	971	200	1,100
経常利益	2,204	2,118	1,999	1,944	1,635	550	1,700
当期純利益	1,361	1,342	1,330	2,610	935	350	1,100

(個別)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
売上高	16,633	17,096	17,481	17,591	18,227
営業利益	1,180	1,139	1,208	1,086	843
経常利益	1,892	1,801	1,815	1,761	1,498
当期純利益	1,194	1,173	1,232	2,516	890

2. 事業別売上高予想

(連結)

	21/3期予想	増減率	20/3期
食品事業	20,300	0.9%	20,119
化成品事業	3,050	7.3%	2,841
不動産事業	450	1.5%	443
合計	23,800	1.7%	23,404

3. 営業外損益の内訳（実績）

(連結)

	20/3期	19/3期
営業外収益	803	777
受取利息及び配当金	555	574
持分法による投資利益	41	29
その他の営業外収益	206	172
営業外費用	139	93
支払利息	11	19
その他の営業外費用	128	74

4. 設備投資額

(連結)

	21/3期予想	20/3期	19/3期
	750	804	2,962